

## □調査実施のあらまし

### 1 調査名

「生活困窮者支援における自立支援と地域づくりに関する調査」

### 2 調査の目的

- 自立相談支援機関における相談支援や、地域づくりに向けての取組みの現状を知るとともに、生活困窮者自立支援制度の理念を実現するうえでの課題を把握する。
- 生活困窮者支援における、自立相談支援機関と社協との連携状況を把握する。
- 上記を通じて、東京らしい地域共生社会づくりに向け、生活困窮者支援における社協の役割や求められる連携についての検討に資する。

### 3 調査対象、および回答状況

東京都内（62 区市町村）の福祉事務所設置自治体である 49 区市、及び町村地域（13 町村）を所管する東京都の生活困窮者自立支援制度所管部署（合計 50 か所）を通じ、所管内の自立相談支援機関（58 か所）に配布を依頼した。所管地域内に複数箇所の自立相談支援機関を設置している実施主体については、その運営状況により、複数箇所配布とするか、まとめたの回答とするかは実施主体の判断とした。結果、全地域から回答があり、56 か所からの回答があった。（回収率 100%）

	自治体数	実施主体数 (配布先数)	自立相談支援 機関数	回答数【回収率】
区市	49	49	54	56【100%】
町村	13	1	4	
計	62	50	58	

\*回収率についての説明は、上記表の上の説明を参照のこと。

### 4 調査方法

実施主体を通して、自立相談支援機関への郵送方式。回収はメールまたは郵送

### 5 調査時期

令和2年1月17日～2月7日

## 6 本調査の集計にあたって

- 100分率の集計においては、小数点第2位を四捨五入した。
- 自由回答においては、表記は原則的に原文に基づきつつ、一部要約を行っている。また、機関名、自治体名が記載された自由回答は、機関が特定できないよう改変を加えている。
- 自由回答の掲載にあたっては、内容で同類項のものをまとめ、タイトルをつけ類型化を行った。なお、1つの回答のなかで複数の要素が含まれる場合に、分解をしたものもある。また、設問により、主な回答だけをまとめた掲載としたものもある。
- 事例の掲載では、自治体や機関、個人を特定できないよう、一部内容に改変を加えている。

## 7 項目骨子

- (1) 自立相談支援機関の相談支援状況について
  - ①相談者本人や家族の状況、抱える困りごとや課題
  - ②課題の特徴や背景
  - ③課題等をふまえた個別支援や地域社会へのアプローチの状況
  - ④早期に相談や支援につながるための取組み
  - ⑤関わりの拒否や、支援プラン作成に至らないケース
  - ⑥あったらよいと考える個別支援・地域社会へのアプローチと行えていない理由、社協への期待
- (2) 自立相談支援機関と社協の地域福祉活動等との連携について
  - ①支援調整会議への社協職員の参加状況
  - ②支援会議の設置状況と社協職員の参加状況
  - ③社協職員が参加することへの期待
  - ④自立相談支援機関と社協との具体的な連携場面と連携部署の状況
  - ⑤個別支援、地域社会へのアプローチについての好事例

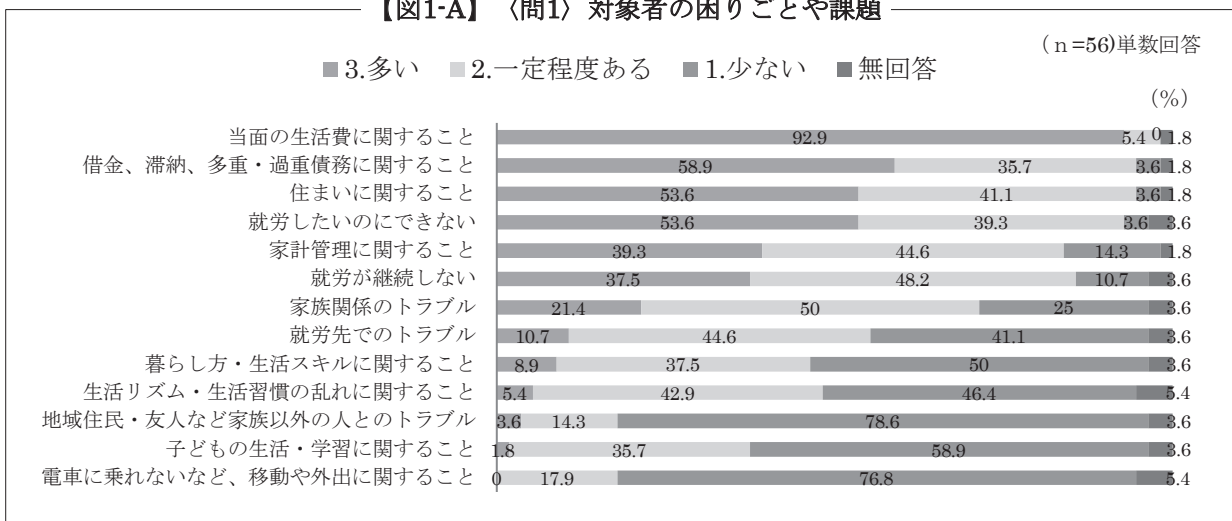
# 調査結果の概要

## I 自立相談支援機関における相談支援の状況

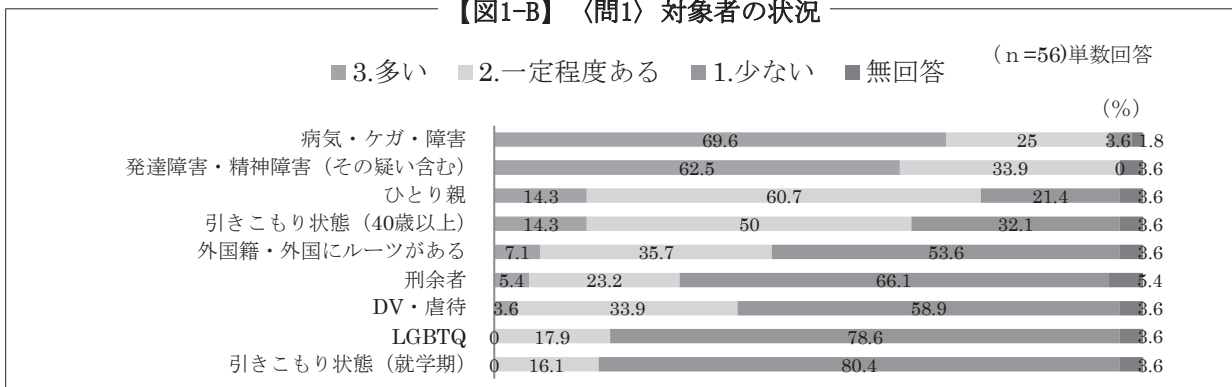
### ①最近の相談支援における対象者の困りごとや課題、状況

- 対象者の困りごとでは、「当面の生活費に関すること」を多いとした自立相談支援機関が9割以上。次いで「借金、滞納、多重債務等」を多いとする回答が6割弱。
- 全体を俯瞰すると「お金」「仕事」「家」に関する課題が多く、次いで「家族とのトラブル」「職場でのトラブル」という関係性の課題が続く。
- 対象者の状況では、「病気・ケガ・障害」が多いとの回答が7割弱、「発達障害・精神障害(その疑い含む)」を多いとの回答が6割強。次に「一定程度ある」との回答では、「ひとり親」が6割、「引きこもり(40歳以上)」が5割と続いた。

【図1-A】〈問1〉対象者の困りごとや課題



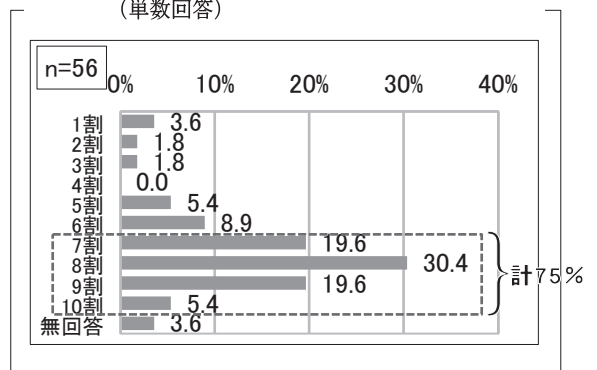
【図1-B】〈問1〉対象者の状況



### ②自立相談支援機関の75%が複合的な課題を抱えている対象者が7割以上いると回答

- なお、対象者の抱える課題の特徴、背景の自由回答では「発達・精神障害に起因する就労、社会生活課題、家族関係、病識等の課題」、「8050」、「ひきこもり」、「家族関係の希薄さや悪さ、機能不全」、「孤立」などが挙げられた。事例からは、さまざまな課題が連続してつながり合い、複合化している様子が伺えた。

【図2】〈問3〉問題を複合的に抱えたケースの割合(単数回答)

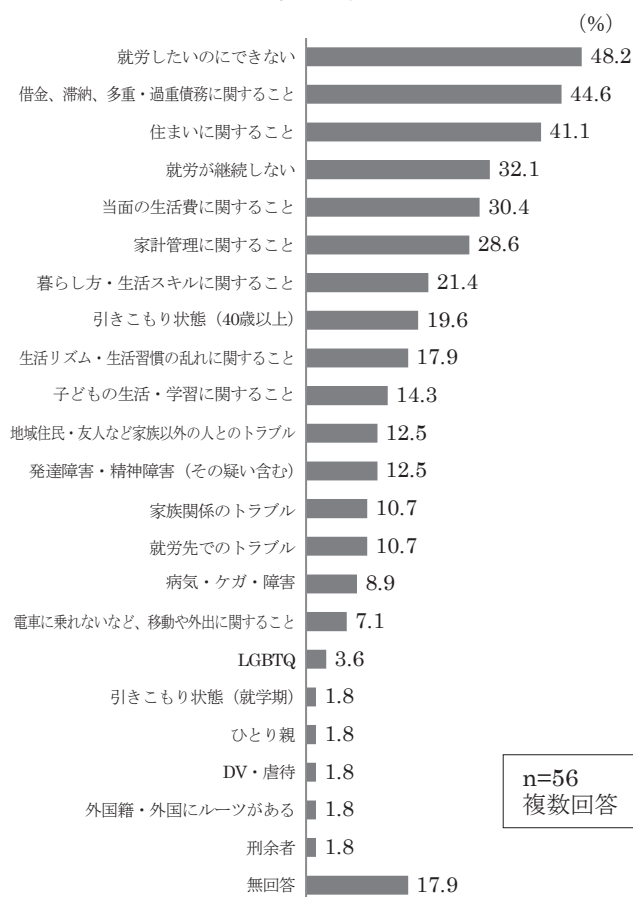


### ③自立相談支援機関が対象者の課題や状況をふまえて

#### 「現在取り組んでいること」

○「現在取り組んでいる支援や地域社会へのアプローチ」では、  
⇒「就労したいのにできない」という課題への取り組みを挙げた自立相談支援機関が48.2%と、最も多く約半数。つづいて約4割強が「借金や滞納等に関すること」「住まいに関すること」を挙げている。

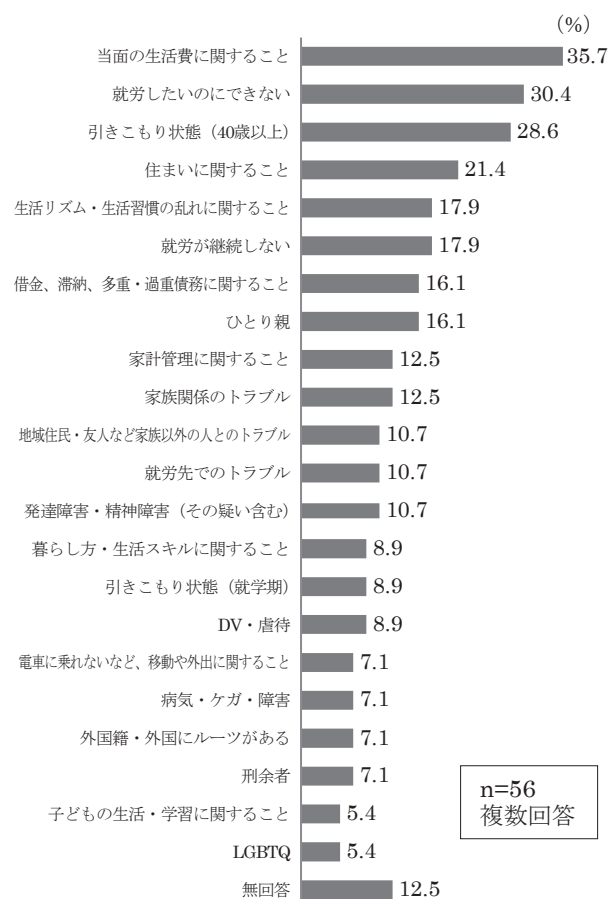
【図3】〈問5〉現在取り組んでいる対象者の課題・状況（多い順）



#### 「現在取り組めていないが、あったらよいと考えること」

○「現在取り組めていないが、あったらよいと考える支援や地域社会へのアプローチ」では、  
⇒取り組んでいることよりも広い課題等の選択がされていた。「当面の生活費」が（35.7%）がトップ、次いで「就労したいのにできない」（30.4%）、「引きこもり（40歳以上）」（28.6%）とつづく。

【図4】〈問8〉あったらよいと考える取り組み等の対応課題・状況（多い順）



\*上記の【図3】【図4】は、P.21の【図3】、P.22の【図4】において、それぞれ別集計している  
[A 対象者の困りごとや課題] [B 対象者の状況]を合わせ、回答の多い順に並び替えています。



○具体的な取り組み、あったらよいと考える取り組みの自由回答からは、  
本人や家族への支援ニーズをふまえ、地域社会等へのアプローチをしていくことが、  
それらの場の創出や理解などの支援策につながっている様子がうかがえた。

④対象者が、早期に相談や支援につながるために（あるいは関わりを通して）、  
自立相談支援機関が取り組んでいること（自由回答）

- 多く挙げられたのは、「関係機関、地域、組織内、庁内連携を進めるための周知広報、連携」などの取組み。関係機関への広報活動、事業説明は、多くの地域でなされている。
- そのほか、「伴走支援・同行支援を通じて関係機関との連携体制を構築」という、支援を通してのネットワークづくり、「食料支援、アウトリーチ」「相談会等の開催」など、自立相談支援機関から対象者に近づく取組み等も見られた。

⑤関わりを拒否したり、支援プラン作成に至らないケースの最近の傾向（自由回答）

- “本人の意思”がポイント。自由回答で「家族や周囲からの相談で自立相談支援機関につながったが、本人に相談の意思がない」「貸付や給付など本人が希望する支援策以外は拒否」といった趣旨の回答をそれぞれ、約3割強の自立相談支援機関が挙げる。
- 「連絡がつかなくなる」「支援の中断」もあり。要因に精神疾患や障害、不安定さ、課題解決に向けての本人の意欲などが挙げられている。

⑥「あったらよい」と考えることを、現在取り組めていない理由（自由回答）

- 体制上の問題が多く挙げられた。ほか、「情報収集のためのアプローチ不足」「地域の実態把握ができていない」「利用者の実態や必要とする支援メニューが把握できていない」など、必要性を感じつつ情報収集などに手が回らない様子もうかがえた。
- 「支援先がない」「連携が不十分」など、資源の不足、関係機関との連携の不足なども多く挙げられている。
- 地域の連携したい先に働きかけをしているが困難とする回答（特に民間企業等への働きかけ）もあり、成功事例などの共有が期待される。
- 地域の連携したい先に働きかけを行う上での障害、阻害要因に、数は少ないが、「知名度」「公平さへの配慮」が挙げられている。

⑦「あったらよい」ことをすすめる上で、区市町村社協に期待すること（自由回答）

- 大別すると、「社協活動を通じた地域づくりへの期待」、「連携した支援体制・協働への期待」「生活福祉資金や地域福祉権利擁護事業など、利用者支援にかかる社協が行う事業に対する使いやすさについての期待」の順で期待が寄せられた。
- 「社協活動を通じた地域づくりへの期待」を期待として挙げた自立相談支援機関は過半数。具体的には、「地域の課題、情報、ニーズなどの情報共有」や、「地域、ネットワークづくり」など、「あったらよいと考えることに取り組めていない理由」で不足やできていないこととして挙げられていたことが期待として寄せられている。
- 2番目に多かった「連携した支援体制・協働への期待」では、個別支援を通じた地域への働きかけや接点での協働への期待が寄せられ、連携相手として「コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）」という具体的な記載が散見された。



## Ⅱ 自立相談支援機関と社協の地域福祉活動等との連携について

### ⑧支援調整会議、支援会議への社協の参加状況、地域でのネットワークづくりを目的とした会議の状況

#### 〈支援調整会議〉

- 社協職員が支援調整会議の構成メンバーになっているという自立相談支援機関(社協が受託している場合は他部署職員がメンバーになっている場合は)は20か所(35.7%)。構成員内訳をみると、貸付の担当が6か所(33.3%)、地域福祉の担当部署や地域福祉コーディネーターが7か所(38.9%)だった。
- 社協以外の運営(区市の直営や社協以外の受託)で、かつ支援調整会議の構成メンバーに社協職員が入っていない自立相談支援機関は、16か所(26.8%)だった。
- 「その他」の回答が15か所(26.8%)だが、このうち、8か所では「貸付などのケースにより社協職員も参加」としている。

#### 〈支援会議〉

- 調査時点で、支援会議が設置されている機関は8か所(うち、支援調整会議と兼ねて開催が2か所)
- 設置されている支援会議のうち、社協職員がメンバーであるという回答は1か所だが、他は「その他」で、ケースに応じて参加依頼、開催実績がない、などであった。

#### 〈そのほか、ネットワークづくりを目的とした会議〉(自由回答)

- 自立相談支援機関や福祉事務所設置自治体の生活困窮者自立支援制度の所管などが自ら主催していると思われるもの、地域内の既存の会議への参加にその機能・役割を期待していると思われるものの回答があった。
- 自立相談支援機関等が主催していると思われる回答はおよそ全体の約四分の一からあった。広く情報共有や連携を目的としたものが多いが、ライフライン等の事業者の連絡会など、ある程度対象や目的を焦点化していると考えられる会議なども挙げられた。
- 社協はこれらの会議の多くではメンバーとなっており、コミュニティソーシャルワーカーや権利擁護センターの参加も散見された。

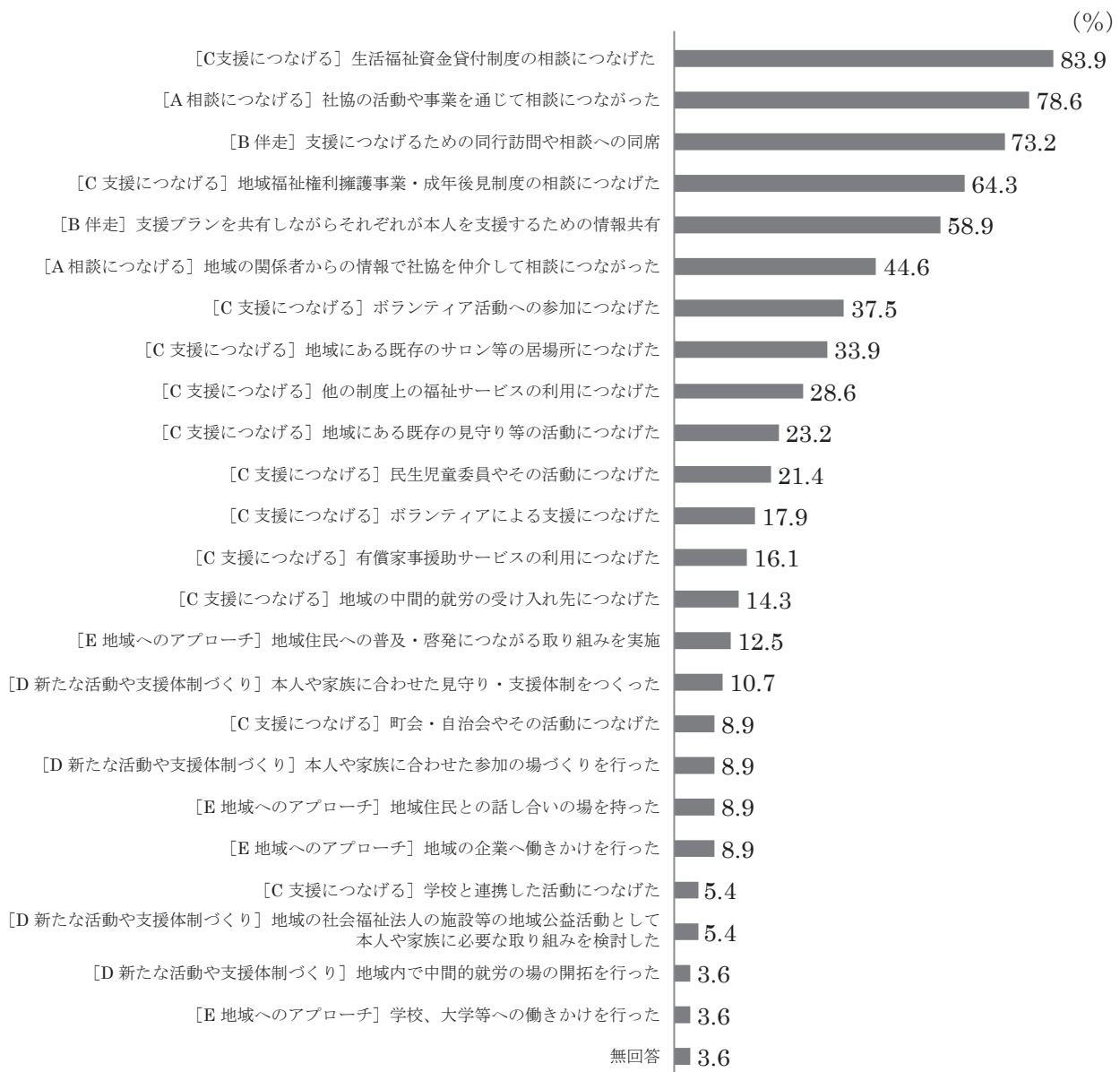
### ⑨支援調整会議や支援会議等に社協が参加することによる期待(自由回答)

- 社協職員が支援調整会議や支援会議等に社協が参加することによる期待を尋ねたところ、下記の順に大きく4つが挙げられた。
  - ①地域福祉の推進役としての社協の持つ情報やネットワークを生かした支援への期待(地域ニーズの把握、地域や社会資源の情報共有、ネットワークを生かした支援、新たな資源開発など)
  - ②社協らしい見立てへの期待
  - ③生活福祉資金などの貸付や地域福祉権利擁護事利用に向けての連携への期待
  - ④連携・協働による個別支援

## ⑩区市町村社協との具体的な連携状況

- 社協からは事業や活動を通して自立相談支援機関へ、自立相談支援機関からは生活福祉資金や地域福祉権利擁護事業や成年後見に関する相談へのつなぎなど、個別対象者を双方の事業につなげるための連携は、多くの地域でなされている様子がうかがえた。また、支援につなげるための同行や同席支援は7割強、情報共有は6割弱が連携したことがあると回答。
- 一方、地域住民やネットワークへの働きかけや支援、地域へのアプローチなどを挙げた自立相談支援機関の割合は低く、また差がある状況がうかがえた。
- 連携したことのある具体的な場面ごとに、その社協の部署を尋ねたところ、どの項目でも地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）が高い割合を占めていた。項目の大分類、D「新たな活動や支援体制づくり」、E「地域へのアプローチ」では、母数は少ないものの、地域福祉コーディネーター（コミュニティソーシャルワーカー）がほとんどであった。（P.52 表19）

【図5】問15-1：区市町村社協との具体的な連携状況について/連携したことがある（現在進行系も含む）（n=56 複数回答）（多い順）



★上記の【図5】は、P.51の【図5】（設問順）を、回答の多い順に並び替えています。

## ⑪本人・家族への支援や地域社会へのアプローチにおける、社協や様々な主体との連携による好事例（自由回答）

### 〈社協との連携事例〉

- 30 の事例が好事例として寄せられ、うち、12 事例（40.0%）が社協の地域福祉活動との連携事例。10 事例（33.3%）が生活福祉資金との事例、6 事例（20%）が地域福祉権利擁護事業や成年後見の事例。
- 社協の地域福祉活動との連携事例では、ボランティア活動による社会とのつながりや居場所の確保、サロンへ参加した対象者が講師役となり教室開催までに至った事例、食料支援の必要性を地域に伝えることを通して地域にボランティア主体のフードバンクができた事例など、**困窮者支援を通じた地域づくりといえる事例が挙げられている。**
- また、コミュニティソーシャルワーカー（地域福祉コーディネーター）との役割分担により、つながりにくい人とつながり続けている、という支援事例も寄せられた。

### 〈さまざまな主体との連携事例〉

- 地域のさまざまな主体との連携事例は 35 事例が寄せられ、連携先では、民生児童委員と、社会福祉法人・施設との事例がそれぞれ 10 事例ずつと最も多く寄せられた。
- 民生児童委員との連携では、民生児童委員による「つなぐ・アウトリーチと一緒に・本人に付き添う、案内・見守り・声掛け」など、**本人の生活との接面における協働事例が多く寄せられた。**
- 社会福祉法人・施設との事例では、就労体験や中間的就労の受入れ、就労先、一時住居の提供、フードドライブ、地域の食堂など、**連携場面や内容は多岐に渡っており、地域の様々なニーズに社会福祉法人・施設が柔軟に対応している様子が窺える。**
- 連携内容から見ると「就労」がキーワードの事例が最も多く挙げられていた。就労に関わる支援の連携先では、社会福祉法人や地元企業、商店、農家など。体験就労や本人の特性などに配慮した雇用に向けて、自立相談支援機関が働きかけをしながら本人が成功体験を重ね、本人、事業所にとっても学びになったというような好事例が紹介されている。
- 支える、支えられるが双方向の関係となっている事例なども紹介されている。